

平成25年基金シート (総務省)

基金名	高度電気通信施設整備促進基金	担当部局	総合通信基盤局電気通信事業部		作成責任者		
法人名	(独)情報通信研究機構	担当課室	高度通信網振興課		課長 吉田 悦教		
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	・改正前の電気通信基盤充実臨時措置法 第6条第2号 ・独立行政法人情報通信研究機構法 附 則第9条第2項	関係する計 画、通知等	独立行政法人情報通信研究機 構が達成すべき業務運営に関 する目標(中期目標)(H23.3.2)	関係する行政 事業レビュー シート	—		
事業概要 (5行程度。別 添可)	(1) <input checked="" type="checkbox"/> 取り崩し型 <input type="checkbox"/> 回転型 <input type="checkbox"/> 保有型 <input type="checkbox"/> 運用型 <input type="checkbox"/> その他 (2) <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> 債務保証 <input checked="" type="checkbox"/> 利子助成、補給 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 補てん <input type="checkbox"/> 出資 <input type="checkbox"/> その他 本基金は、ブロードバンド基盤の全国的整備を図るため、電気通信基盤充実臨時措置法に基づき、同法の認定事業者が行う加入者系光ファイ バ等の施設の整備に必要な資金の貸付に係る利払いに充てる費用の一部について、(独)情報通信研究機構により既往案件(※)に限り利子助 成金の交付を行っている。 ※ 行政刷新会議(平成21年11月)の結果を踏まえ、平成22年度以降の新規受付を停止し、既往案件のみ対応。また、第177国会において、電 気通信基盤充実臨時措置法を改正し、当該利子助成業務を廃止。						
基金への国庫から の支出の経緯 ①		平成7年度	当初/補正 (会計区分)	当初 一般会計	国費額 (単位:百万円)	2,300	
目的	加入者系光ファイバ網の整備を促進するため						
基金への国庫から の支出の経緯 ②		平成8年度	当初/補正 (会計区分)	当初 一般会計	国費額 (単位:百万円)	2,511	
目的	同上						
基金への国庫から の支出の経緯 ③		平成9年度	当初/補正 (会計区分)	当初 一般会計	国費額 (単位:百万円)	3,053	
目的	同上						
基金への国庫から の支出の経緯 ④		平成10年度	当初/補正 (会計区分)	当初 一般会計	国費額 (単位:百万円)	2,973	
目的	同上						
基金への国庫から の支出の経緯 ⑤		平成11年度	当初/補正 (会計区分)	当初 一般会計	国費額 (単位:百万円)	500	
目的	同上						
基金への国庫から の支出の経緯 ⑥		平成12年度	当初/補正 (会計区分)	当初 一般会計	国費額 (単位:百万円)	800	
目的	同上						
基金への国庫から の支出の経緯 ⑦		平成13年度	当初/補正 (会計区分)	当初 一般会計	国費額 (単位:百万円)	1,000	
目的	同上						
基金への国庫から の支出の経緯 ⑧		平成18年度	当初/補正 (会計区分)	当初 一般会計	国費額 (単位:百万円)	126	
目的	同上						
国庫納付の経緯 ①	年度	平成16年度			国庫納付額 (単位:百万円)	6,076	
目的	平成16年4月1日に旧通信・放送機構は情報通信研究機構へ組織再編され、その際に基金の不要分を国庫納付						
国庫納付の経緯 ②	年度	平成22年度			国庫納付額 (単位:百万円)	4,259	
目的	「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針」(平成22年12月7日閣議決定)に基づき将来必要となる助成額を除 き全額国庫納付						
終了予定時期	平成30年度に事業終了予定。						
収入・事業費 等 (単位:百万円)	収入	国費以外	国費	22年度	23年度	24年度	25年度見込み
			出資等	0	0	0	0
			運用収入	40	0	0	0
			有価証券売却収入	57	0	0	0
			その他	0	0	0	0
	前年度繰り越し	4,209	13	3	2		
	(マイナス)返納額	4,259	0	0	0		
	合計(a)	46	13	3	2		
	事業費等	利子助成金額 (例:貸付額、交付 額、出資額)	33	10	1	1	
		管理費	0	0	0	0	
合計(b)		33	10	1	1		
基金残高 (a-b)	13	3	2	1			

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標(目標年度)		単位	22年度	23年度	24年度	25年度 見込	目標年度 見込み
	既往案件に対する利子助成期間終了までの適切な助成金交付(H30年度まで)	活動実績 (当初見込み)	交付事業数		27 (27)	15 (15)	1 (1)	— (1)
単位(1件)当たりの事業費等	91(百万円/件)	算出根拠	単位当たり事業費=X/Y X:4,657百万円(事業費総額) Y:51件(事業数)(平成30年事業終了時見込)					
保有割合 (基金事業に要する費用に対する保有基金額等の割合)	1.0	算出方法	H25~H30利子助成予定額:1,712,930円 H24期末残高:1,712,930円					
所見/対応状況	行政刷新会議(平成21年11月)の結果を踏まえ、平成22年度以降の新規受付を停止し、既往案件のみ対応。また、第177国会において、電気通信基盤充実臨時措置法を改正し、当該利子助成業務を廃止。							
補記	行政刷新会議(平成21年11月)において決定された「事務事業の横断的見直しについて」を受け、「6. 公益法人及び独立行政法人等の基金」の見直しを実施したもの。							
資金の流れ (資金の受け取り先が何を 行っているか について補足 する)(単 位:百万円)	<p>※平成24年度実績を記入。</p> <div style="text-align: center;"> <pre> graph TD A["情報通信研究機構 高度電気通信施設整備促進基金 【基金残高】3百万円"] -- "【利子助成】 1百万円" --> B["A. 銀行その他の金融機関(1行)"] B -- "【融資】" --> C["認定事業者(1社)"] C -- "【返済】" --> B </pre> </div>							

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごと
 に最大の金額が支出され
 ている者について記載す
 る。費目と使途の双方で
 実情が分かるように記
 載)

A.銀行その他の金融機関			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
利子助成金	既往案件への利子助成	1			
計		1	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要及び採択理由	支出額 (百万円)
1	(株)日本政策投資銀行	本助成に関する事務委任を受けた金融機関	1
2			
3			
4			
5			
6			
7			
8			
9			
10			

B.

	支出先	業務概要及び採択理由	支出額 (百万円)
1			
2			
3			
4			
5			
6			
7			
8			
9			
10			

C.

	支出先	業務概要及び採択理由	支出額 (百万円)
1			
2			
3			
4			
5			
6			
7			
8			
9			
10			

D.

	支出先	業務概要及び採択理由	支出額 (百万円)
1			
2			
3			
4			
5			
6			
7			
8			
9			
10			

平成25年基金シート

(環境省)

基金名	グリーン家電普及促進基金	担当部局	情報流通行政局		作成責任者				
法人名	一般社団法人環境パートナーシップ会議	担当課室	地上放送課		課長 長塩 義樹				
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-	関係する計 画、通知等	「経済的危機対策」(平成21年4月10日閣議決定) 「明日の安心と成長のための緊急経済対策」(平成 21年12月8日閣議決定) 「新成長戦略実現に向けた3段階の経済対策」(平 成22年9月10日閣議決定) 「円高・デフレ対応のための緊急総合経済対策」(平 成22年10月9日閣議決定)		関係する行政 事業レビュー シート	総務省 22-98 総務省 23-99			
事業概要 (5行程度。別 添可)	(1) <input checked="" type="checkbox"/> 取り崩し型 <input type="checkbox"/> 回転型 <input type="checkbox"/> 保有型 <input type="checkbox"/> 運用型 <input type="checkbox"/> その他 (2) <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> 債務保証 <input type="checkbox"/> 利子助成、補給 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 補てん <input type="checkbox"/> 出資 <input checked="" type="checkbox"/> その他 統一省エネラベル4☆相当以上のエアコン・冷蔵庫・地上デジタル放送対応テレビの購入者に、様々な商品等と交換できるエコポイントを発行し、その原資を事務局より交換提供事業者等へ支払う仕組みを、平成21年5月に開始し、平成23年3月に購入期限を迎えた。なお、平成23年1月以降は、エコポイントの発行対象を統一省エネラベル5☆製品への買い替えの場合に限定した。								
基金への国庫から の支出の経緯 ①	基金設置年度	平成21年度	当初/補正 (会計区分)	1次補正(一般会計)	国費額 (単位:百万円)	294,626			
目的	省エネ性能の高いグリーン家電製品の普及を促進することで、地球温暖化対策の推進、経済の活性化及び地上デジタル放送対応テレビの普及を図る。								
基金への国庫から の支出の経緯 ②	基金設置年度	平成21年度	当初/補正 (会計区分)	2次補正(一般会計)	国費額 (単位:百万円)	232,142			
目的	同上								
基金への国庫から の支出の経緯 ③	追加年度	平成22年度	当初/補正 (会計区分)	予備費(一般会計)	国費額 (単位:百万円)	88,467			
目的	同上								
基金への国庫から の支出の経緯 ④	追加年度	平成22年度	当初/補正 (会計区分)	1次補正(一般会計)	国費額 (単位:百万円)	77,733			
目的	同上								
国庫納付の経緯 ①	年度	平成25年度			国庫納付額 (単位:百万円)	14,121			
目的	事業終了に係る必要額のみ残し、残額は国庫へ納付。								
終了予定時期	平成24年度に事業終了済み。基金は残務処理が終了次第速やかに廃止する。								
収入・事業費等 (単位:百万円)	収入	22年度		23年度		24年度		25年度見込み	
		国費	166,200	-	-	-	-	-	-
		運用収入	357	99	17	-	-	-	-
		その他	532	307	64	5	-	-	-
		前年度繰り越し	429,881	209,248	22,612	14,641	-	-	-
		(マイナス)返納額	-	-	-	14,121	-	-	-
	合計(a)	596,970	209,654	22,693	525	-	-	-	
	事業費等	提供事業費用 (ポイント原資)	371,284	179,650	6,533	-	-	-	-
		管理費等(基金管理費、事業運営費)	16,438	7,392	1,519	270	-	-	-
		合計(b)	387,722	187,042	8,052	270	-	-	-
基金残高 (a-b)	209,248	22,612	14,641	255	-	-	-	-	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標(目標年度)			単位	22年度	23年度	24年度	25年度 見込	目標年度 見込み
	家電エコポイントの申請受付件数、発行点数			活動実績 (当初 見込み)	件/点	(累計)約4,300 万件/6,100億 点 (-)	(累計)約4,500 万件/6,390億 点 (-)	-	-
単位(1件)当たり の事業費等	15,400	(円/件)	算出根拠	三省予算合計額÷申請受付件数 692,968百万円÷4,500万件=15,400					
保有割合 (基金事業に要する 費用に対する保有基金 額等の割合)	1.0		算出方法	直近年度基金額÷基金事業必要額 平成25年度基金額255百万円÷基金事業必要額525百万円=1.0					

<p>所見/対応状況</p>	<p>政府が造成するグリーン家電普及促進基金において、設置・管理する法人(以下「基金設置法人」と、基金設置法人からの委託により事業を実施する事務局は、公募を行い第三者委員会による審査を経た上で選定。 基金からの支出については、基金設置法人である一般社団法人環境パートナーシップ会議が事務局からの支払請求を厳正に審査し、基金を適正に管理するとともに、基金設置法人の事務経費の支払いについても、環境省・経済産業省・総務省において毎月確認を行っている。</p>
<p>補記</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・本基金は平成21年度創設。 ・平成21～22年度の三省予算合計額:692,968百万円(環境省:242,636百万円、経済産業省:242,636百万円、総務省:207,696百万円) ・行政事業レビュー:経済産業省22-219-23-0284、環境省22-248-23-279 ・事業の実施状況:http://www.env.go.jp/policy/ep_kaden/index.html、http://www.env.go.jp/policy/ep_kaden/about/report.html

※平成24年度実績を記入。

環境省・経済産業省・総務省

【補助】692,968百万円(H21.22)交付

グリーン家電普及促進基金
【平成24年度基金残高】14,641百万円

運用収入・その他

<公募・補助>基金設置法人
一般社団法人環境パートナーシップ会議

81百万

〔グリーン家電普及促進基金を設置・管理。〕

【雑役務費】37百万円

【外部委託】8,015百万円

A. 法人職員等

〔人件費、賃料・損料等。〕

<公募・委託>事務局
B. グリーン家電普及推進コンソーシアム
(株式会社電通、凸版印刷株式会社、株式会社JPメディアダイ
レクト、
株式会社ベルシステム24、トランスコスモス株式会社)

〔基金設置法人からの委託によりグリーン家電エコポイント事業を実〕

【雑役務費】1,482百万

【ポイント原資】6,533百万

C. 従業員等

〔人件費、賃料、システム費等。〕

D. 交換商品提供事業者等

〔エコポイントを様々な商品等に交換。〕

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単位:
百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A. 法人職員等			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	基金管理費(人件費、賃料・損料等)	37			
計		37	計		0
B. グリーン家電普及推進コンソーシアム			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
ポイント原資	商品等の交換	6,533			
雑役務費	事業運営費(人件費、賃料、システム費等)	1,482			
計		8,015	計		0
C. 従業員等			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	事業運営費(人件費、賃料、システム費等)	1,482			
計		1,482	計		0
D. 交換商品提供事業者等			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
ポイント原資	商品等の交換	6,533			
計		6,533	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要及び採択理由	支出額 (百万円)
1	法人職員等	基金設置法人の運営に係る管理費	37

B.

	支出先	業務概要及び採択理由	支出額 (百万円)
1	グリーン家電普及推進コンソーシアム	基金設置法人からの委託により、グリーン家電普及促進事業を実施	8,015

C.

	支出先	業務概要及び採択理由	支出額 (百万円)
1	従業員等	事務局の運営に係る事業運営費	1,482

D.

	支出先	業務概要及び採択理由	支出額 (百万円)
1	株式会社ジェーシービー	グリーン家電普及促進事業におけるエコポイント交換商品の提供	1,505
2	株式会社JTB法人東京	グリーン家電普及促進事業におけるエコポイント交換商品の提供	829
3	日本百貨店協会	グリーン家電普及促進事業におけるエコポイント交換商品の提供	770
4	三井住友カード株式会社	グリーン家電普及促進事業におけるエコポイント交換商品の提供	358
5	イオンリテール株式会社	グリーン家電普及促進事業におけるエコポイント交換商品の提供	351
6	ユーシーカード株式会社	グリーン家電普及促進事業におけるエコポイント交換商品の提供	284
7	日本図書普及株式会社	グリーン家電普及促進事業におけるエコポイント交換商品の提供	204
8	株式会社セブン・カードサービス	グリーン家電普及促進事業におけるエコポイント交換商品の提供	141
9	株式会社ベスト電器	グリーン家電普及促進事業におけるエコポイント交換商品の提供	141
10	楽天Edy株式会社	グリーン家電普及促進事業におけるエコポイント交換商品の提供	137